

国際NGOのレジティマシー(正統性)を いかに考えるか

CSOネットワーク 黒田 かをり

「NGOは誰の利益を代表しているのか？」選挙による民主主義的手続きを経ずに国際舞台で意見を表明し、影響力を強めているNGOに対する「揺り戻し」の議論がよく聞かれる。米国の保守系シンクタンク、NGOウォッチらが展開する議論や、NGO自身やその役割を認める国際的なアクターたちが考えるNGOの正統性の考え方を紹介し、とくに今後の政策形成におけるNGOの役割を考える。

1990年代に、規模、予算を急激に拡大し、存在感を高めた国際NGOは、次第に国際舞台での発言力を増していった。グローバル化による貧富の差が拡大したこの時期に、不公正な貿易の是正、先進国政府による農業補助金の撤廃、環境保護、初等教育の普及、最貧国の債務帳消しなどを求めて、国際連合の会合、世界銀行や国際通貨基金(IMF)の総会、主要国首脳会合(G8サミット)、世界貿易機関(WTO)閣僚会合などの場で、あるいは世界的なキャンペーンなどを通じて、国際NGOは各国政府や国際機関、国際世論にさまざまな働きかけをしてきた。とくに、1999年のシアトルWTO閣僚会合では、NGOや労働組合に、一部暴徒化した市民も加わり、反グローバル化のキャンペーンが大々的に行われ、閣僚会合そのものを決裂させる要因になったことは記憶に新しい。

このようななか、政府、企業、学会、メディアなどからNGO批判の嵐が噴出してきた。従来、NGOは、貧困者の立場に立ち、政府よりもきめ細かなサービスを行い、機敏で小回りがきくと、比較的好印象を持たれていた。しかし、シアトル後は、国際的な発言力を増大させるNGOに顔をしかめる人が増えた。「NGOは誰を代表しているのか」、「NGOは貧者や一般の寄付者に対して説明責任を果たしているのか」、「民主的に運営されているのか」などの批判

のなかで、主なものはNGOの正統性に向けられていた。さらに、昨年、アメリカの保守系シンクタンクが、NGOウォッチというホームページを立ち上げた。このホームページには、国際機関の意思決定に深く関与するようになったNGOの活動の目的、資金源、利害関係、正統性など、その実態を明らかにする目的で、各種のNGOに関する情報が掲載されている。これは、国際NGOに対する警戒感の表れでもあり、国際NGOに衝撃をもって深刻に受け止められた。

このような逆風が吹くなかで、ここ数年、国際NGOは、開発や国際社会における自らの役割を問い直すとともに、正統性の確保と説明責任のさらなる向上に努めてきている。以下に列挙したのは、正統性の指標の一例である。

- (1) その団体が合法的であること
- (2) 理事会などにより民主的に運営されていること
- (3) 一般から広く支持されていること
- (4) 業務執行能力が十分あり、他機関から一定の信用を得ていること
- (5) ロビイングやキャンペーンをする際に、誰の声を代表しているかを明らかにし、その人たちの声を十分に反映し、その人たちに説明責任を果たしていること
- (6) 透明性や説明責任の確保、事業のモニタリング手法や評価基準が示されていること

CSOネットワーク(www.csonj.org)
国際協力・開発の分野でCSO(市民社会組織)のグローバルなネットワーク化を進める。おもな活動に、CSOや国際協力に関する調査・研究、国内外のCSO・自治体職員向けの研修実施、CSOの役割に関する情報発信など。

NGOの正統性や説明責任に関しては、格付け機関の設置も議論されているが、NGOは規制や格付けなどが起こる前に、自ら行動規範や基準を設けていくなど、自主規制を強化する傾向にあるようだ。また、大手NGOのなかには、企業の社会的責任に関する国際基準や規格などに参加しているところもある。

国際キャンペーンをする際に、上に挙げたような指標は、最低限必要な要素に過ぎないという見方もある。国際NGOの主張のなかには、初等教育の普及のように、北と南の意見がほぼ一致するものもある一方で、貿易や労働者の権利など、立場によって見解が異なるものもある。また、主張によっては、北のNGOをはじめとする一部の立場のみが強調されるなど、NGO間の「不正」も解消されていない。このような課題を乗り越えるためにも、NGOのさらなる国際的なネットワーク、他の市民社会との連携、少数グループに対する配慮や参加の機会の保証、他セクターとの対話と連携などが、ますます重要になっている。

NGOの国際的な舞台での発言権が増すにつれて、国際社会に対する責任が大きくなるのは当然の流れといえよう。正統性をいかに確立するかは、今後、国際社会において、NGOや市民社会が「主流化」するうえでの試金石となるのではないだろうか。